

第73回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

日本光電工業株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,544	9,685	152,525	△9,155	160,600
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,973		△5,973
親会社株主に帰属する当期純利益			17,026		17,026
自 己 株 式 の 取 得				△1,124	△1,124
自 己 株 式 の 処 分		33		46	79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	33	11,053	△1,078	10,007
当 期 末 残 高	7,544	9,718	163,578	△10,233	170,608

	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	2,377	4,003	623	7,003	167,604
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△5,973
親会社株主に帰属する当期純利益					17,026
自 己 株 式 の 取 得					△1,124
自 己 株 式 の 処 分					79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	1,769	1,282	3,470	3,470
当 期 変 動 額 合 計	419	1,769	1,282	3,470	13,478
当 期 末 残 高	2,796	5,772	1,905	10,474	181,082

連結注記表

連結計算書類作成の基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 31社

主要な連結子会社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ LLC

日本光電ヨーロッパ(有) 他28社

なお、2024年1月1日を効力発生日として、新設分割により、日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継したため、新たに日本光電オレンジメッド LLCを連結の範囲に含めています。また、リサシテーションソリューション(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 0社

持分法非適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、日本光電ラテンアメリカ(株)、日本光電メキシコ(株)、およびソフトウェアチーム(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の計算書類を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、デフィブテック LLCについては同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月間を連結しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。ソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）（リース資産を除く）による定額法を採用しています。

- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

- ③ 製品保証引当金：製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

- ② 数理計算上の差異の費用処理方法

：数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(7) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- ① 製品の販売 : 製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点または顧客が製品を検収した時点において収益を認識しています。なお、消耗品等の据付の作業を要しない製品の販売については、出荷時点において収益を認識しています。
- ② 修理・保守等のサービスの提供
 : 修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）
 ヘッジ対象：外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 : 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 : ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

(10) のれんの償却に関する事項

のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

5. 会計上の見積り

・のれんおよび無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 893百万円

無形固定資産 3,958百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、買収時の超過収益力を対象会社ののれんおよび無形固定資産として認識しており、原則として対象会社ごとに資産のグルーピングを行っています。なお、アンプスリーディ LLCについては、持株会社である日本光電デジタルヘルスソリューションズ LLCと一体でデジタルヘルスソリューション事業を行っていることから、のれんおよび無形固定資産を含め、両社を一つの資産グループとしてグルーピングしています。

当連結会計年度末において、アンプスリーディ LLCに関して、のれんを608百万円、無形固定資産を1,032百万円計上しています。

のれんおよび無形固定資産について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合や実績が当初の事業計画を下回っている場合等に減損の兆候があると判断しています。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しています。

当連結会計年度において、連結子会社であるソフトウェアチーム(有)に関するのれんについて、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失168百万円を計上しています。

事業計画や割引前将来キャッシュ・フローには不確実性があり、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

6. 注記事項

(連結貸借対照表)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、37,109百万円です。
- (3) 受取手形（輸出為替手形）割引高はありません。

(連結損益計算書)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(連結株主資本等変動計算書)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数は、次のとおりです。

普通株式 88,230,980株

- (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,449	41.0	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,524	30.0	2023年9月30日	2023年11月29日

- (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,600	31.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(金融商品に関する情報)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融商品について堅実で安全性の高い運用を行う方針としています。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、債権管理規定に沿って、取引先ごとに期日管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念を早期に把握することで、軽減を図っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市場の状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

支払手形および買掛金の支払期日は、1年以内です。

借入金は、主に事業運営に必要な資金（主として短期）として調達しています。

デリバティブは、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券			
株式	5,373	5,373	—

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券 株式」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は1,222百万円です。

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「投資有価証券 その他有価証券 株式」には含まれていません。当該出資の連結貸借対照表計上額は687百万円です。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	5,373	—	—	5,373
資産計	5,373	—	—	5,373

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、以下のとおりです。

	報告セグメント (百万円)			
	日本	北米	その他の地域	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	143,939	41,996	36,050	221,986
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	143,939	41,996	36,050	221,986

(注) これまで、当社グループは、医用電子機器関連事業の単一セグメントとして、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用し事業運営を行ってきました。また、海外事業の一層の拡大に向け、現地開発・生産・販売機能の強化およびシナジー創出に取り組んできました。米国では、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図るため、2023年4月に米国子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。2024年1月1日に本米国事業再編が完了し、各地域を区分して開発・製造・販売を包括的にマネジメントする体制に移行したことから、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「北米」、「その他の地域」の3区分に変更することといたしました。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成の基本となる重要な事項等）

4. 会計方針に関する事項 (8) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	65,005
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	71,759
契約負債（期首残高）	6,313
契約負債（期末残高）	7,102

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,863百万円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	12,686
1年超	3,790
合計	16,476

(1 株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、2,158円40銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、202円45銭です。

(企業結合等関係)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会において、米国事業再編の一環として、当社100%子会社である日本光電オレンジメッド株式会社を日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継することを決議し、2024年1月1日付で会社分割を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 人工呼吸器事業
事業の内容 人工呼吸器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本光電オレンジメッド株式会社（当社の連結子会社。2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更）を分割会社、日本光電オレンジメッド LLC（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

日本光電オレンジメッド LLC（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2023年3月7日に公表した「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2023年4月1日付で米国子会社を再編し、日本光電オレンジメッド株式会社は人工呼吸器事業を行うとともに米国事業を統括する中間持株会社となりました。この度、持株会社体制への移行が完了したことから、米国子会社の経営管理に特化するため、同社を2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに、同社を会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年6月30日(日曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	88,230,980株
② 今回の分割により増加する株式数	88,230,980株
③ 株式分割後の発行済株式総数	176,461,960株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	395,944,000株

3. 分割の日程

(1) 基準日公告日 2024年6月14日(金曜日) (予定)

(2) 基準日 2024年6月30日(日曜日)

(3) 効力発生日 2024年7月1日(月曜日)

※ 基準日当日は株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2024年6月28日(金曜日)となります。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日(月曜日)をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更します。

(2) 定款変更の内容

(変更箇所を下線を付しています)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>197,972</u> 千株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>395,944</u> 千株とする。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数： 600万株（上限）※
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.57%）
- (3) 株式の取得価額の総額： 100億円（上限）
- (4) 取得期間： 2024年8月5日～2025年3月31日
- (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数： 550万株※
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.11%)
- (3) 消却予定日： 2024年7月19日

※ 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しており、上記株式数は当該株式分割を考慮した株式数を記載しています。

(ご参考)

1. 2024年7月1日付の株式分割後の自己株式の保有状況（予想）
発行済株式総数（自己株式を除く）： 167,793,220株
自己株式数： 8,668,740株
2. 消却後の当社発行済株式総数は、170,961,960株となります。

株主資本等変動計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	7,544	10,482	21	10,504	1,149	118,460	21,774	141,383
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△5,973	△5,973
当 期 純 利 益							18,781	18,781
別 途 積 立 金 の 積 立						15,000	△15,000	—
自 己 株 式 の 取 得								—
自 己 株 式 の 処 分			33	33				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	33	33	—	15,000	△2,191	12,808
当 期 末 残 高	7,544	10,482	55	10,537	1,149	133,460	19,582	154,191

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△9,155	150,277	2,377	2,377	152,654
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△5,973			△5,973
当 期 純 利 益		18,781			18,781
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△1,124	△1,124			△1,124
自 己 株 式 の 処 分	46	79			79
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			419	419	419
当 期 変 動 額 合 計	△1,078	11,762	419	419	12,181
当 期 末 残 高	△10,233	162,039	2,796	2,796	164,836

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は下記のとおりです。

製品・商品・半製品……移動平均法

仕掛品……個別法

原材料・貯蔵品……移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

：数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 重要な収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 製品の販売

：製品の販売については、顧客が製品を検収した時点において収益を認識しています。なお、消耗品等の据付の作業を要しない製品の販売については、出荷時点において収益を認識しています。

② 修理・保守等のサービスの提供

：修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

(9) のれんの償却に関する事項

のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

2. 会計上の見積り

・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,210百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、将来の課税所得の見積りやタックス・プランニングの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しています。将来の課税所得については、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は市場動向等から見積もった売上見込み、売上原価、および販売費及び一般管理費です。当該見積りは不確実性を伴い、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権	66,595百万円
短期金銭債務	6,276百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額は、25,086百万円です。
- (4) 受取手形（輸出為替手形）割引高はありません。
- (5) 関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証残高は、次のとおりです。

上海光電医用電子儀器(有)	103百万円
日本光電ブラジル(有)	182百万円

(損益計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 関係会社との取引高は、次のとおりです。

営業取引	
売上高	24,327百万円
仕入高	40,156百万円
販売費及び一般管理費	1,388百万円
営業取引以外の取引高	
収益	3,485百万円
費用	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の総数は、次のとおりです。

普通株式	4,334,266株
------	------------

(税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	361百万円
賞与引当金	959百万円
製品保証引当金	106百万円
貸倒引当金	923百万円
関係会社株式等評価損	3,313百万円
減価償却資産償却	1,864百万円
資産除去債務	278百万円
その他	1,265百万円
繰延税金資産 小計	9,074百万円
評価性引当額	△4,539百万円
繰延税金資産 合計	4,535百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△206百万円
前払年金費用	△899百万円
その他有価証券評価差額金	△1,219百万円
繰延税金負債 合計	△2,324百万円

繰延税金資産の純額 2,210百万円

(関連当事者との取引)

(1) 子会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員の 兼任等	事業上の関係				
日本光電富岡(株)	100	—	当社医用電子 機器製造	当社販売用製品の 仕入 (* 1)	35,457	買掛金	4,522
				資金の貸付 (* 2)	2,300	関係会社 短期貸付金	15,300
				材料仕入の立替 (* 3)	32,043	未収入金	7,851
日本光電アメリカ LLC	100	3名	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	7,917	売掛金	7,305
				資金の貸付 (* 2)	1,734	関係会社 短期貸付金	12,414
日本光電ヨーロッパ(有)	100	—	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	2,447	売掛金	1,105
日本光電ミドルイースト(株)	100	—	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	3,652	売掛金	2,199
日本光電ノースアメリカ(株)	100	4名	米国における 子会社の経営 管理	資金の貸付 (* 2)	2,349	関係会社 短期貸付金	13,096

取引条件および取引条件の決定方針等

- * 1 当社販売用製品の仕入価格は、製造会社の製造原価をもとに、決定しています。
- * 2 資金の貸付金の金利は、市場金利を勘案して決定しています。
- * 3 材料仕入の立替は、同社の製造用材料の購入を立て替えたものです。
- * 4 当社製品の販売価格は、市場価格を勘案して決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

(収益認識に関する注記)

- ・収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針 (7) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、1,964円75銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、223円32銭です。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年6月30日(日曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	88,230,980株
② 今回の分割により増加する株式数	88,230,980株
③ 株式分割後の発行済株式総数	176,461,960株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	395,944,000株

3. 分割の日程

- (1) 基準日公告日 2024年6月14日 (金曜日) (予定)
- (2) 基準日 2024年6月30日 (日曜日)
- (3) 効力発生日 2024年7月1日 (月曜日)

※ 基準日当日は株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2024年6月28日(金曜日)となります。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日(月曜日)をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更します。

(2) 定款変更の内容

(変更箇所には下線を付しています)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>197,972千株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>395,944千株</u> とする。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数： 600万株（上限）※
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.57%）
- (3) 株式の取得価額の総額： 100億円（上限）
- (4) 取得期間： 2024年8月5日～2025年3月31日
- (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数： 550万株※
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.11%)
- (3) 消却予定日： 2024年7月19日

※ 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しており、上記株式数は当該株式分割を考慮した株式数を記載しています。

(ご参考)

1. 2024年7月1日付の株式分割後の自己株式の保有状況（予想）
発行済株式総数（自己株式を除く）： 167,793,220株
自己株式数： 8,668,740株
2. 消却後の当社発行済株式総数は、170,961,960株となります。